

四半期報告書

(第107期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

東芝プラントシステム株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月6日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 東芝プラントシステム株式会社

【英訳名】 TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 健次

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号

【電話番号】 045(500)7000

【事務連絡者氏名】 総務部担当部長 中山 聡之

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号

【電話番号】 045(500)7000

【事務連絡者氏名】 総務部担当部長 中山 聡之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東芝プラントシステム株式会社 中部支社
(名古屋市西区名西二丁目33番10号)

東芝プラントシステム株式会社 関西支社
(大阪市北区角田町8番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期第2四半期 連結累計期間	第107期第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	62,495	73,689	162,315
経常利益（百万円）	4,784	6,922	15,237
四半期（当期）純利益（百万円）	2,470	3,912	6,974
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	2,403	3,782	7,016
純資産額（百万円）	86,718	93,626	90,600
総資産額（百万円）	154,222	171,677	176,483
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	25.35	40.15	71.58
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	56.18	54.48	51.28
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	1,761	13,573	6,278
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△127	464	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△740	△764	△1,479
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	41,596	57,980	44,959

回次	第106期第2四半期 連結会計期間	第107期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	26.35	32.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要やエネルギー関連投資により、国内需要は底堅く推移しました。しかしながら、円高の長期化等に加え、欧州の債務危機問題の影響等による世界経済の減速懸念など、景気回復の動きは当第2四半期連結累計期間後半から足踏み状態にありました。

このような状況のもと、当社グループは、「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニー」の実現に向け、12中期経営計画において「①利益ある持続的成長の実現」、「②BCM（※）経営によるイノベーションの追求」、「③CSR経営の遂行」を基本戦略として諸施策を積極的に推進しました。

この結果、受注高は71,468百万円、売上高は73,689百万円となりました。また、利益面につきましては、経常利益は6,922百万円、四半期純利益は3,912百万円となりました。

※東芝経営管理手法であるBCM（Balanced CTQ Management）は、企業の経営ビジョンを実現するための方法論です。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

発電システム部門

受注高は、国内外の火力発電設備等の案件が期ずれしたことなどにより減少しました。売上高は、国内外の火力・水力発電設備等の案件が伸長したことなどにより増加しました。

社会・産業システム部門

受注高は、海外案件等が伸長したことなどにより増加しました。売上高は、国内の一般産業関係等の案件が縮小しましたが、海外案件等が伸長し前年同期並みとなりました。

セグメント別の受注高及び売上高等

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比		売上高 (百万円)	前年同期比		経常利益 (百万円)	前年同期比	
		増	減		増	減		増	減
発電システム部門	31,805	25.4%	減	50,255	29.3%	増	5,654	56.5%	増
社会・産業システム部門	39,663	38.5%	増	23,434	0.9%	減	1,267	8.3%	増
合計	71,468	0.3%	増	73,689	17.9%	増	6,922	44.7%	増

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は57,980百万円となり、前第2四半期連結会計期間末より16,384百万円増加しました。また、資金の増減額は、前第2四半期連結累計期間と比べ、12,299百万円増加しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動では、13,573百万円の資金の増加となり、前第2四半期連結累計期間と比べ、11,811百万円増加しました。これは主に、仕入債務の減少額が5,730百万円減少、未成工事支出金の増加額が5,471百万円減少したことによるものであります。

投資活動では、464百万円の資金の増加となり、前第2四半期連結累計期間と比べ、592百万円増加しました。これは主に、グループ預け金の預入による支出が760百万円減少したことによるものであります。

財務活動では、764百万円の資金の減少となり、前第2四半期連結累計期間と比べ、24百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、復興関連需要などが引き続き内需を牽引し、景気回復に向かうことが期待されますが、欧州の債務危機問題の影響等により世界経済の減速感は強まっており、景気の先行きは依然として予断を許さない状況にあると予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、12中期経営計画において掲げた利益ある持続的成長を実現するため、強靱な収益構造をベースとして、市場環境の変化に対応し、成長分野への戦略的な資源配分と資源の集中を行い事業の拡大を目指してまいります。また、より一層のコスト競争力強化を図るため、海外調達推進や工法改善によるコストの低減、業務の効率化による生産性向上への取り組みを強化するなど、引き続きコスト構造改革を推し進め、業績の維持向上を図ってまいります。

当社グループは、今後も社会貢献、法令遵守、環境保全、人権尊重など様々な分野への活動を通じ、健全で質の高い経営の実現に取り組んでまいります。また、社会インフラシステムを担う企業として、震災復興への取り組みを継続し、更にお客様に信頼される企業として「安心と安全」を提供し、社会の発展に貢献してまいり所存であります。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、発電システムと社会・産業システムの各セグメントにて、今後の事業の中心となる技術等の研究開発活動を推進しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の主要研究テーマ及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は229百万円となっております。

発電システム部門

発電システム部門では、「工法改善技術」、「自動溶接機」、「溶接検査システム」等の開発に注力しました。

発電システム部門に係る研究開発費は177百万円であります。

社会・産業システム部門

社会・産業システム部門では、「監視制御システム」、「太陽光発電装置施工法」等の開発に注力しました。

社会・産業システム部門に係る研究開発費は52百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	265,000,000
計	265,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,656,888	97,656,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	97,656,888	97,656,888	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	97,656	—	11,876	—	20,910

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	58,242	59.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,809	4.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,382	4.49
東芝保険サービス株式会社	東京都港区芝浦3丁目4番1号	1,600	1.64
東芝プラントシステム従業員持株会	横浜市鶴見区鶴見中央4丁目36番5号	1,574	1.61
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテイー ジヤスデツク アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,077	1.10
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシ ー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	966	0.99
東芝プラントシステム協力会社持株会	川崎市幸区大宮町1310	730	0.75
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	669	0.69
ノムラ アセット マネージメント ユーケー リミテッド サブ アカウント エバーグリーン ノミニーズ リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	642	0.66
計	—	74,693	76.49

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,129,000	97,129	—
単元未満株式	普通株式 300,888	—	—
発行済株式総数	97,656,888	—	—
総株主の議決権	—	97,129	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式809株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東芝プラントシステム株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 4丁目36番5号	227,000	—	227,000	0.23
計	—	227,000	—	227,000	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,456	4,910
グループ預け金	41,374	53,178
受取手形・完成工事未収入金等	87,898	67,022
未成工事支出金	19,015	23,631
その他	6,178	5,424
貸倒引当金	△401	△380
流動資産合計	158,520	153,786
固定資産		
有形固定資産	6,347	6,322
無形固定資産	170	161
投資その他の資産		
その他	11,571	11,533
貸倒引当金	△126	△126
投資その他の資産合計	11,445	11,406
固定資産合計	17,962	17,890
資産合計	176,483	171,677
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,199	27,406
未払法人税等	4,963	2,340
未成工事受入金	7,780	9,919
役員賞与引当金	70	32
完成工事補償引当金	626	659
その他	10,869	8,984
流動負債合計	57,509	49,343
固定負債		
退職給付引当金	28,134	28,402
役員退職慰労引当金	27	28
その他	212	276
固定負債合計	28,373	28,707
負債合計	85,883	78,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	57,963	61,145
自己株式	△140	△142
株主資本合計	90,609	93,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	△0
繰延ヘッジ損益	72	13
為替換算調整勘定	△186	△268
その他の包括利益累計額合計	△110	△255
少数株主持分	100	92
純資産合計	90,600	93,626
負債純資産合計	176,483	171,677

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	62,495	73,689
売上原価	52,717	61,698
売上総利益	9,777	11,990
販売費及び一般管理費	* 5,081	* 5,207
営業利益	4,695	6,783
営業外収益		
受取利息	81	60
受取配当金	12	21
持分法による投資利益	19	—
保険配当金	139	146
その他	71	62
営業外収益合計	323	290
営業外費用		
持分法による投資損失	—	5
為替差損	220	131
その他	14	14
営業外費用合計	234	151
経常利益	4,784	6,922
特別損失		
投資有価証券評価損	229	80
特別損失合計	229	80
税金等調整前四半期純利益	4,554	6,842
法人税、住民税及び事業税	1,345	2,439
法人税等調整額	734	468
法人税等合計	2,080	2,908
少数株主損益調整前四半期純利益	2,474	3,933
少数株主利益	3	21
四半期純利益	2,470	3,912

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,474	3,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△3
繰延ヘッジ損益	50	△59
為替換算調整勘定	△116	△88
その他の包括利益合計	△70	△151
四半期包括利益	2,403	3,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,401	3,767
少数株主に係る四半期包括利益	1	14

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,554	6,842
減価償却費	357	357
有形固定資産処分損益 (△は益)	17	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	229	80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	153	△21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	252	270
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	1
受取利息及び受取配当金	△93	△81
売上債権の増減額 (△は増加)	20,416	20,819
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△10,101	△4,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,401	△5,670
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,468	2,223
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	41	—
その他	830	△1,663
小計	6,711	18,533
利息及び配当金の受取額	122	81
法人税等の支払額	△5,071	△5,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761	13,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△80
定期預金の払戻による収入	113	1
グループ預け金の預入による支出	△760	—
グループ預け金の払戻による収入	810	840
短期貸付けによる支出	—	△1
短期貸付金の回収による収入	2	1
有形固定資産の取得による支出	△275	△319
有形固定資産の売却による収入	1	15
長期保証金の支払による支出	△18	△8
長期保証金の返還による収入	9	24
その他	△10	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127	464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△730	△730
その他	△9	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740	△764
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171	△251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	722	13,021
現金及び現金同等物の期首残高	40,874	44,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 41,596	※ 57,980

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記のもの金融機関借入金について債務保証をしております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
被保証先		被保証先	
従業員(住宅融資金)	783百万円	従業員(住宅融資金)	696百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料及び手当	2,399百万円	2,550百万円
退職給付引当金繰入額	243	255
役員退職慰労引当金繰入額	4	5
役員賞与引当金繰入額	26	25
研究開発費	208	229
貸倒引当金繰入額	147	—
減価償却費	67	78

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	3,586百万円	4,910百万円
グループ預け金勘定	38,700	53,178
計	42,286	58,089
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△89	△108
預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金	△600	—
現金及び現金同等物	41,596	57,980

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	730	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	730	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	730	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	730	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	38,854	23,640	62,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	34	109
計	38,928	23,675	62,604
セグメント利益	3,613	1,170	4,784

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,784
四半期連結損益計算書の経常利益	4,784

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	50,255	23,434	73,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	101	226
計	50,379	23,536	73,916
セグメント利益	5,654	1,267	6,922

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,922
四半期連結損益計算書の経常利益	6,922

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円35銭	40円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,470	3,912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,470	3,912
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,432	97,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当を実施することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|------------|
| ①配当金の総額 | 730百万円 |
| ②1株当たりの配当額 | 7円50銭 |
| ③効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月3日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。